ChatGPT

愛知県中長期発展のための行政施策提言レポート

はじめに

愛知県は日本有数の産業集積地であり、東京・大阪に次ぐ国内第3位の経済規模を誇る地域である [1]。特に製造業が県経済の約35%を占め、1977年以降40年以上にわたり全国一の製造品出荷額を維持してきた [1] [2]。自動車産業（トヨタ自動車など）を中心に、航空宇宙、ロボット、セラミックスなど多様な産業が集積し、輸出額でも全国首位を占めるなど、日本の製造業を牽引する存在である [3]。一方で人口高齢化や国際競争激化、デジタル化の遅れなどの課題にも直面しており、持続的な発展のためには中長期的視点に立った政策展開が求められる。

本レポートでは、愛知県内各市を含む地域全体の「中長期的な発展」に資する包括的な行政施策を提言する。経済成長、産業振興、インフラ整備、教育改革、福祉充実、環境対策、観光振興、デジタル化（DX）、都市ブランディング、国際化といった多面的な分野について検討を行い、それぞれ海外の類似地域における成功事例を幅広く調査した上で、愛知県の実情に応じた政策提案をまとめた。各セクションではまず海外事例を紹介し（**実例**）、次にその事例の成功要因や示唆を分析し（**分析**）、最後にそれらを踏まえた愛知県向けの施策提案（**愛知県への提案**）を示す構成とした。写真等の図版は用いずテキストを中心に論じる。以下、各分野ごとに詳細を述べる。

経済成長

実例：海外地域の経済成長戦略

中長期的な経済成長を実現している海外の類似地域の例として、ドイツ・バーデン＝ヴュルテンベルク州が挙げられる。同州は人口1,100万人規模で、自動車産業など製造業が盛んな点で愛知県と共通する。バーデン＝ヴュルテンベルク州では州内総生産の約30%以上を製造業が占め、GDPの約5.8%という極めて高い割合を研究開発（R&D）投資に充てるなど、産官学が連携して産業競争力強化に取り組んできた [4]。このR&D投資比率5.8%は世界でも最高水準であり、その約8割は民間企業が担っている [4]。高度な「イノベーション文化」を育み、中小企業の“隠れたチャンピオン”と呼ばれる国際的ニッチトップ企業を多数輩出している点が特徴である [4]。こうした産業とイノベーションの好循環により、同州は欧州でも有数の経済的成功地域となっている。またスペインのカタルーニャ州（人口約760万人）も、クラスター政策や企業の国際化支援により多角的な産業基盤を築き、経済成長を実現した例である。ハーバード・ビジネス・スクールのケーススタディによれば、カタルーニャのクラスター参加企業は非参加企業に比べ投資や研究開発活動が活発で、雇用創出や海外展開で優れた成果を上げていると評価されている [5]。これらの地域は共通して、高い民間活力を引き出す環境整備やイノベーション支援策によって持続的な成長軌道を描いている。

分析：成功要因と示唆

上述の事例からは、地域経済の成長には**産業競争力の強化**と**イノベーション促進**が鍵であることが読み取れる。バーデン＝ヴュルテンベルク州の例では、潤沢な研究開発投資と産学官連携により新技術・新製品の創出を絶えず行い、国内外の市場で高付加価値を生み出す企業群を育てている [4]。またクラスター政策に見られるように、関連企業や研究機関がネットワークを形成し協調と競争を通じて集積効果を発揮している点も重要だ [5]。さらに、行政がプロビジネスの姿勢で規制緩和や投資誘致を進め、外国企業・資本を取り込んで地域経済のパイを広げている点も共通する。例えばカタルーニャ州では海外からの直接投資（FDI）の誘致やスタートアップ支援に積極的であり、「ヨーロッパで最もFDIに適した地域」の一つと評価される [6] [7]。これらの成功要因は愛知県にも示唆的である。すなわち、民間企業の技術革新を促す環境づくりや企

業間・産学官のネットワーク強化、さらには地域の魅力向上による国内外からの投資・人材の呼び込みが、中長期的な経済成長のエンジンとなる。

愛知県への提案

愛知県は既にトヨタ自動車をはじめ世界的企業を擁し、日本の製造業をリードする地位にあるが、更なる成長には**「オープンイノベーション」と「経済の多角化」**が重要である。具体的には以下の施策を提案する。

- **研究開発・イノベーションへの投資強化**：県内企業や大学による研究開発を促進するため、補助金・減税措置や産学共同研究拠点の拡充を行う。バーデン＝ヴュルテンベルク州のように県経済規模の数%台を研究開発に投じることを目標に掲げ、次世代自動車、ロボット、AI・IoTなど新産業領域へのイノベーションを重点支援する [4]。また、既存製造業においてもデジタルトランスフォーメーション（DX）を促し生産性向上と高付加価値化を図る。

- **クラスター戦略と企業ネットワーク構築**：カタルーニャの成功にならい、県内の主要産業別にクラスター協議会を設置し、中小企業・スタートアップ・大学・金融機関等の連携を強化する [5] [8]。例えば「次世代モビリティクラスター」「航空宇宙クラスター」「ロボットイノベーションクラスター」等を組成し、情報共有や共同研究、人材育成を進める。これにより企業間シナジーを生み、新規事業創出やサプライチェーン強化につなげる。

- **対外的な投資・人材誘致**：愛知県の産業ポテンシャルを海外に発信し、外国企業の誘致や国際的な企業家・高度人材の集積を図る。例えばスタートアップ支援拠点「STATION Ai」を国際展開し、海外の有望スタートアップやベンチャーキャピタルとのマッチングプログラムを創設する [9] [10]。併せて、企業誘致に向けた特区制度の活用や税制優遇、ワンストップの投資相談窓口を整備し、「オープンでビジネスしやすい愛知」のブランドを確立する。これらの方策により、愛知県経済の中長期的な成長基盤を一層強固にする。

産業振興

実例：産業クラスターと中小企業支援

世界の産業振興策の成功例として、スペイン・バスク自治州やカタルーニャ自治州の**クラスター政策**が著名である。特にカタルーニャは30年以上にわたり産業クラスター戦略を展開しており、現在27のクラスター団体に約3,000の企業・団体が加盟し、地域産業売上の36%・雇用の36%を占めるまでに成長した [11] [12]。このクラスター政策はハーバード・ビジネス・スクールにも「クラスター型経済発展のグローバル模範」として評価され、クラスター参加企業の投資・R&D・雇用が非参加企業を上回る成果を上げたと分析されている [5]。バスク自治州も1980年代の重工業衰退を乗り越えるため、産業クラスター協会を設立し造船、機械、エネルギーなど多分野で企業ネットワークを構築、技術革新と輸出振興によって地域経済を再生させた。同様に、ドイツでは州政府主導で「**ハイテク戦略**」を掲げ、中小企業（Mittelstand）の技術開発支援や産学連携を促進している。例えばバイエルン州は産業クラスター・イニシアティブを通じて航空宇宙、素材、自動車など17分野の企業・研究機関ネットワークを形成し、バリューチェーン強化と革新創出に成功している [13] [14]。これらの地域では、**官民の協働による産業基盤の高度化**と**中小企業競争力の底上げ**が図られている点に共通性がある。

分析：クラスターによる競争力強化

上記事例から、産業振興のポイントとして**クラスター政策による集積効果**と**中小企業・スタートアップ支援**が浮かび上がる。クラスターとは、地理的に近接する関連企業・支援機関がネットワークを形成し、協調と競争によってイノベーションと競争力を高める仕組みである [15]。カタルーニャの場合、官民が連携してクラスター運営を行い、参加企業は共同プロジェクトを通じて規模の経済や知識共有のメリットを享受している

[16]。その結果、新製品開発や海外展開で有利に働き、産業全体の活性化につながった[5]。またバスク自治州では、クラスター団体が技術センターや大学と企業を結び付けるハブとなり、中小企業でも先端技術にアクセスできる体制を整えたことが再生の鍵となった。さらに各国の成功例に共通するのは、中小企業に対する**継続的な経営・技術支援**である。例えばドイツのMittelstand支援では、専門家派遣による生産現場の改善指導や、低利融資・補助金による設備投資支援、さらには海外見本市への出展支援等により、中小企業の底力を引き上げている[17]。その結果、ドイツは若年層の雇用にも成功し、職業教育との組合せで低い若年失業率（ヨーロッパ最低水準）を実現している[17]。つまり、クラスターで企業間連携を促進しつつ、中小企業一社一社の競争力向上策を講じることが産業全体の底上げにつながるといえる。

愛知県への提案

愛知県において産業振興を図るには、**既存産業クラスターの強化と新分野開拓**、および**中小企業・スタートアップ支援の充実**が重要である。具体的な施策提案は以下のとおり。

- **産業クラスター戦略の推進**：県内主要産業（自動車、航空宇宙、ロボット、素材、電子機器など）ごとにクラスター協議会を正式に設立し、企業・大学・金融機関・行政が参画するプラットフォームを構築する。カタルーニャの例を参考に、各クラスターに専門のコーディネーターを配置し、会員企業間の共同研究開発や設備・人材の共同利用プロジェクトを創出する[15]。また年次のクラスター産業フォーラムを開催し、国内外の企業・投資家との交流やビジネスマッチングの機会を提供する。クラスター活動には県から補助金を交付し、特に中堅・中小企業の積極的参加を促す。これにより、産業集積のもたらす外部経済効果を最大化し、県内産業の競争力を強化する。

- **中小企業の技術革新・生産性向上支援**：ドイツのMittelstand支援策にならい、県内中小企業に対する包括的支援プログラムを拡充する。具体的には、中小企業診断士や技術士による**現場改善・DX推進の専門家派遣制度**、研究開発や設備投資に対する補助金・低利融資、さらには海外マーケティング支援（展示会出展費補助・商談通訳派遣等）をセットにした支援策を講じる。また大学や産業技術研究所と中小企業のマッチングを推進し、新製品開発や試作品づくりを支援する仕組みを強化する。加えて、優れた技術を持つ中小企業を「愛知隠れたチャンピオン企業」として認定・表彰し、行政が国内外にPRすることで信用力向上と販路開拓につなげる。これらにより、中小企業のイノベーション創出と生産性向上を促し、地域産業の底力を底上げする。

- **スタートアップ・起業支援**：愛知県発の革新的スタートアップを育成するため、起業エコシステムを強化する。具体的には、既設の「STATION Ai」を核に、メンター派遣やベンチャーキャピタルとの連携、ピッチコンテスト開催など**起業家育成プログラム**を充実させる[9]。さらに県内大学発ベンチャーに対する助成金や、試作開発スペースの提供（ファブ施設の設置）など支援策を講じる。加えて、大企業とのオープンイノベーションを促進する「アクセラレーションプログラム」を導入し、スタートアップとトヨタ等の大企業との協業案件創出を後押しする。スタートアップの台頭は将来の新産業創出につながり、地域経済の新陳代謝を高める効果が期待できる。

以上のように、クラスターによる集積効果と個別企業への支援策を組み合わせ、愛知県の産業振興を図ることで、中長期的に強靭で革新的な産業基盤を築く。

インフラ整備

実例：インフラ投資による地域活性化

インフラ（社会基盤）の計画的整備は地域経済の発展にとって不可欠であり、海外でも大規模インフラ投資により飛躍を遂げた地域がある。例えば、韓国・仁川（インチョン）市は2000年代以降、仁川国際空港の建設と港湾拡充、そして空港島に造成した最先端都市「松島（ソンド）国際業務地区」開発というインフラ戦略により、首都圏の副都心かつ国際ビジネス拠点へと成長した。仁川には2003年に経済自由区域（FEZ）が

指定され、税制優遇などと併せインフラの強みを活かして外資系企業・国際会議を誘致している。その結果、インフラ整備前は産業基盤が脆弱だった埋立地が、現在では高品質なインフラとグローバル企業の進出する地へと変貌している。ある分析によれば、仁川経済自由区域は「質の高いインフラ、増加するビジネス拠点、世界規模のイベント誘致力」を備えた地域開発の成功例と評されている [18] [19]。実際、世界都市教育フォーラムなど国際会議の開催地ともなり、地域経済に大きく貢献した [20]。同様に、中国・上海市は外高橋保税区や浦東新区への大規模インフラ投資（港湾・空港・高速道路網）と規制緩和により、1990年代以降急速な経済発展を遂げた。米国でも、19世紀のエリー運河建設や20世紀の州間高速道路網の整備が“フロンティア”地域の開発や都市間連結に寄与し、国全体の経済成長を促進した例がある [21]。これらの事例は、**交通・物流インフラの整備**が人・物・資本の流れを活発化させ、地域を「開放し結び付ける」ことで発展をもたらすことを示している。

分析：インフラがもたらす経済波及効果

インフラ整備は直接的な公共事業効果のみならず、長期的に民間投資や雇用創出を誘発する**経済波及効果**を持つ。仁川の例では、空港・新都心というハードインフラが立地の魅力を飛躍的に高め、多国籍企業のアジア太平洋拠点設置や国際イベント開催による来訪者増加を実現した [20]。高品質なインフラは**ビジネス誘致の重要条件**であり、例えば物流に優れた港湾・空港、高速交通網の存在は製造業・流通業の集積を促す。また都市インフラ（ビル群、ITネットワーク、公共交通など）の充実は、都市のブランド価値向上とサービス産業の発展に寄与する。韓国政府がソウル近郊に建設した世宗（セジョン）市や、日本で近年整備された北陸新幹線沿線地域の活性化なども、インフラが新たな行政・経済機能を呼び込み人口流入につながった例である。さらに、インフラ整備の効果を最大化するには、単にハードを造るだけでなく**規制緩和やゾーニング等のソフト施策と組み合わせる**ことが重要だ。仁川経済自由区域ではインフラに加え外資規制緩和・税優遇を行ったことで、投資誘致が加速した [22] [23]。一方でインフラ投資は多額の資金を要するため、費用対効果の高い重点投資と官民連携（PPP）の活用が求められる。成功例は往々にして「適切なタイミングと場所を見極め、官民の強力なコミットメントを得て遂行された」ケースであり [24] [25]、闇雲に大型プロジェクトを乱立させても持続的効果は得られないことも示唆されている [26]。以上より、インフラ整備は地域発展の基盤であるが、戦略的な計画と制度デザインを伴ってこそ最大の経済波及効果が発現する。

愛知県への提案

愛知県は中京圏という地理的優位性を持ち、既に中部国際空港や名古屋港、新幹線駅など重要インフラを有するが、さらなる発展のためには**スマートかつ戦略的なインフラ投資**が必要である。以下の施策を提案する。

- **広域交通ネットワークの強化**：県内の交通インフラでは、リニア中央新幹線（名古屋〜東京間）の開業や、中部国際空港第二滑走路計画などが控えている。これら国家プロジェクトを活用し、県として関連周辺地域へのアクセス道路整備や鉄道延伸計画を積極的に推進する。例えばリニア駅周辺のまちづくりを産業クラスター拠点と連動させ、駅前に国際会議場やイノベーションセンターを設置してビジネス客や研究人材が集まりやすい環境を整える。また、高速道路網については名古屋都市圏の環状道路の更なる整備や渋滞ボトルネック解消に投資し、物流の円滑化と近隣府県との交流促進を図る。交通インフラの利便性向上は、県内企業の活動効率化と対外的な投資魅力向上につながる。

- **物流・産業インフラの高度化**：名古屋港・三河港など県内港湾の機能を強化し、アジア・北米との貿易拠点競争力を維持向上させる。具体的には港湾のさらなる深掘り・岸壁強化で大型船に対応し、港湾周辺に先進的物流施設（自動倉庫やAI在庫管理システム導入）を整備する。また中部国際空港について、貨物取扱施設を増強し航空貨物ハブ機能の充実を図る。加えて、産業団地への5G通信網やデータセンターなどの**デジタルインフラ**を整備し、スマート工場や研究施設の立地を後押しする。これら産業インフラへの投資により、県内企業の生産性向上と海外取引拡大を下支えする。

- **官民連携による都市開発プロジェクト**：大規模インフラ開発には官民パートナーシップ（PPP）や民間資金の活用が不可欠である。愛知県では、例えば名古屋駅周辺再開発や中部空港島の二次開発にお

いて、民間デベロッパーや投資ファンドと協調しつつ、規制緩和ゾーン（国家戦略特区等）の指定を国に働きかける。特に空港島は仁川松島の例に倣い、国際業務・リゾート機能を持つ複合都市として開発する構想も検討できる。コンベンションセンターや外資系企業オフィス、外国人向け住宅街区などを一体整備することで、アジアのビジネスパーソンが滞在・活動しやすい環境を提供する。こうした大型開発は財政負担が大きいため、PFI/PPPで民間ノウハウと資金を導入しつつ、慎重な費用対効果分析のもとで段階的に進めるべきである。

以上のように、愛知県の地の利と現有インフラ資産を活かしつつ戦略的に整備を進めることで、ヒト・モノ・カネの流れを加速させ地域の中長期的発展基盤を築くことができる。

教育改革

実例：人材育成に成功した教育モデル

教育の改革によって人材競争力を高め、地域の発展に結び付けた海外の例として、**ドイツのデュアルシステム（Duale Ausbildung）**とシンガポールの**「スキルズフューチャー（SkillsFuture）」**が挙げられる。まずドイツでは、高校卒業後に企業での実習と職業学校での座学を組み合わせて技能を習得させるデュアル型職業教育が定着しており、これが**低い若年失業率**と高い技能労働者の供給につながっている [17]。実際、ドイツはEU内でも若年失業率が最も低く（例えば2010年代前半で7〜8%台）抑えられており、その一因としてデュアルシステムの効果が指摘される [17]。同制度では企業の約20%が訓練生を受け入れており、訓練修了者の70%以上がそのまま訓練先企業に就職するなど、教育と雇用のミスマッチ解消に寄与している [17]。また職業資格の厳格な基準を産業界と商工会議所が共同で維持しており、技能水準の高さがドイツ製造業の競争力の源泉ともなっている [27]。一方シンガポールでは、成熟経済への転換期に**生涯学習と再教育**を国家戦略として推進した。2015年に開始した「SkillsFuture」は、国民一人ひとりが年齢を問わず技能向上できるよう、政府が講座受講補助金を支給したりオンラインでキャリア支援を行う枠組みである [28]。このプログラムにより、労働者が学び直しを通じてデジタル経済やグリーン経済に必要な新スキルを獲得し、企業側も必要な技能を持つ人材を確保しやすくなった。さらにシンガポールは教育カリキュラム自体も産業界と連携して柔軟に更新しており、大学・高専でフィンテックやAIなど新興分野の専門教育プログラムを早期に導入している。加えて北欧フィンランドの教育改革も有名である。フィンランドは1970年代に**統一カリキュラムと高水準の教師養成**に軸足を置いた教育改革を行い、全国一律の包括的学校制度を整備した。その結果、2000年代以降のPISA（国際学習到達度調査）で読解・数学・科学分野の成績が世界トップクラスとなり、教育格差の小さい高水準教育国として知られるようになった [29] [30]。このように、職業教育・生涯学習・基礎教育の各面で革新的取り組みを行った国・地域は、人材の質と量の向上を通じて経済社会の発展に成功している。

分析：実践的技能と生涯学習の重視

海外事例の分析からは、教育改革の要諦として**実践的な技能教育**と**生涯を通じた学び直し環境**の整備が浮かび上がる。ドイツのデュアルシステムは、学校教育と産業界ニーズの橋渡しを制度化した点に意義がある。これにより若者は学校で理論を学びつつ企業現場で即戦力となる技能を習得でき、企業側も自社の求める人材を自前で育成できる [17]。結果として若年層の失業や早期離職が抑えられ、技能者の地位向上にもつながっている（職人マイスターは大学卒と同等に尊重される社会風土を形成） [31]。一方、急速な技術革新が進む現代では、一度身につけた技能もアップデートが必要となる。シンガポールのSkillsFutureが示すように、**生涯学習を国家的に支援**することが労働力全体の質を維持向上するカギである [32] [28]。政府がスキル研修の費用を補助したり、オンラインで個々人のスキル診断・講座紹介を行うなどの仕組みにより、労働者は転職や時代の変化に柔軟に対応できるようになる。特にデジタル化やAI化で旧来業務が変化する中、高齢層も含め再教育機会を提供することは社会的包摂の観点からも重要である。またフィンランドの例からは、**教師の質の向上と教育の公平性**が基礎学力の底上げに直結することが分かる [29] [30]。フィンランドは全教師に修士号取得を義務付けるなど徹底した教員養成を行い、画一的な全国テストよりも現場教師の専門性に任せた評価を重視している [30]。その結果、画期的な学力向上と学力格差の縮小を実現した。これらを総合すると、実学と

教養のバランスを取りつつ、個々人が常にスキルを磨き直せる教育エコシステムを構築することが、社会のイノベーション力・生産性向上につながるといえよう。

愛知県への提案

愛知県の発展を支える人材基盤を強化するため、教育分野では**職業教育の充実**と**リカレント教育（社会人の学び直し）推進**、そして**基礎教育の質向上**の3点を重視した改革を提案する。

- **デュアルシステム的職業教育の導入**：高校・高専・専門学校段階で、産業界と連携したインターンシップやデュアル教育プログラムを拡充する。具体的には、県内製造業やIT企業と協定を結び、高校生・専門学生が**週数日を企業実習・残りを学校学習**にあてるコースを設置する。これにより、学生は在学中から現場技能や企業文化を学び、卒業後のミスマッチを減らせる。ドイツのように商工会議所等が訓練内容の標準化・認定を行う枠組みも構築し、修了者には資格を付与して就職市場で評価されるようにする [17]。加えて、高校教育において理数工学系の実習授業や課題解決型学習（PBL）を増やし、愛知の強みである理工系人材を育成する土壌をさらに育む。

- **社会人の学び直し支援（リスキリング支援）**：シンガポールにならい、県内在住の社会人が新たなスキルを習得できる支援制度を創設する [32]。例えば、「あいちスキルアップ補助金（仮称）」として、県が認定するDX・AI・グリーン技術・介護福祉等の講座受講料を一部助成する。またオンライン学習プラットフォームと連携し、県民が手軽に受講できる講座群（日本語だけでなく英語他言語も含む）を提供する。さらに、県内企業に対して従業員のリスキリング計画策定を促し、一定の研修時間を勤務時間内に確保する企業には奨励金を出す仕組みも検討する。これらにより、中高年層を含む労働者がデジタル時代に適応し、企業の技術転換にも円滑に対応できる人材力強化を図る [28]。特に愛知では製造業のデジタル化（スマート工場化）が課題であり、現場技術者のデジタルスキル習得が急務であるため、効果は大きい。

- **教師力・教育の質向上**：基礎的な学力と創造力を兼ね備えた人材を育てるため、小中高校教育の質も底上げする。まず教員研修の充実や大学連携により教員の専門性を高め、先進的な教育手法（アクティブラーニング、ICT活用など）の普及を図る。フィンランドの例を参考に、教員の大学院進学支援や研究休職制度の拡充などで教師の資質向上を後押しする [30]。また全国学力テストの成績だけでなく、創造性や探究心を伸ばすカリキュラムを推進する。愛知県は理科教育や産業教育に強みがある土壌を活かし、「理数教育日本一」を目指す施策（理数コンテストや科学系部活動の支援等）を講じる。さらにグローバル人材育成のため、小中高校における英語・他言語教育や異文化体験機会（短期留学やオンライン国際交流）の拡大も検討する。教育の充実は一朝一夕には成果が出ないものの、中長期的には地域の人的競争力そのものを高め、産業や文化の発展を下支えする基盤となる。

福祉充実

実例：持続可能な福祉モデルの実践例

少子高齢化が進む先進諸国において、社会福祉制度の充実と持続可能性の両立を図った成功例として、北欧諸国の取り組みがしばしば言及される。例えば**スウェーデン**は家族政策と就労支援を組み合わせることで、女性の社会進出と比較的高い出生率を両立させたことで知られる。具体的には1970年代以降、両親に育児休業を与える制度を世界に先駆けて導入し（1974年に男女両方が取得可能な育休を導入）、現在では**両親合計で約16カ月の有給育児休業**が取得できる [33] [34]。休業中の所得補償は給与の80〜90%と手厚く、保育所も全国的に整備・補助されている [35]。その結果、女性の労働力率は80%前後と欧州トップクラスでありながら、合計特殊出生率も1980年代後半には1.9台と欧州で最も高い水準を記録した [36] [37]（近年は1.7程度と低下したが依然欧州平均より高い）。**「子どもを産み育てやすい社会」**を作ることで、人口減への対応と人的資源の有効活用を両立したのである。また**デンマーク**は高福祉国家であると同時に“フレキシキュリティ”（雇用の柔軟性+高い社会保障）政策で有名だ。正社員の解雇規制を緩やかにする一方で、失業者には

手厚い失業給付と再就職訓練を提供し、失業率を低位に保っている [38] [39]。デンマークの雇用率はEU最高水準（77%超）であり、労働市場の流動性と社会的安定を両立したモデルとされる [40]。さらに**オランダ**の「部分労働（パートタイム）普及政策」も、育児や介護と仕事を両立しやすい環境を整えた成功例である。オランダは1990年代にパートタイム労働者の社会保険適用や均等待遇を法律で保証し、現在では労働人口の約半数が週30時間未満勤務という形態を選択している。これにより特に女性の労働参加率が向上し、また一人当たり労働時間は短いが多くの人が働くことで高い雇用率を維持している。他にもフィンランドの高齢者ケア（テクノロジー活用による在宅介護システム）や、カナダの医療制度（全国民をカバーするシングルペイヤー医療でコストを抑制）など、各国が独自の工夫で福祉の充実と持続性確保に努めている。

分析：家族政策・雇用政策と福祉の統合

成功事例から読み取れるのは、**福祉政策を他の政策領域（雇用・家族支援など）と統合的に設計する**重要性である。スウェーデンの例では、単に育児給付を手厚くするだけでなく、「休業保障」「保育サービス」「職場の両立支援」という多面的アプローチで子育て世帯を支援した [35] [41]。その結果、子どもを産み育てる経済・時間的コストが大幅に軽減され、出生率の底上げにつながった [42]。また育児とキャリアの両立がしやすいため女性の就労継続率も高まり、労働力人口の確保にも資している。このように**家族政策と雇用政策の一体化**が成果を上げたと言える。同様にデンマークのフレキシキュリティは、企業側には解雇の柔軟性を与えつつ労働者側には手厚いセーフティネットを保障するもので、経済の変化に対応しやすい労働市場を実現した [39] [38]。失業しても生活や再就職訓練が保障されるため、人々はリスクを恐れず転職や起業に挑戦でき、結果的に雇用創出が促進されている面もある。つまり**安全網の充実が挑戦を促す**好循環である。また福祉の持続性という点では、北欧諸国はいずれも税負担は重いが制度の効率性も高めている。例えばフィンランドでは高齢者ケアにICTや住宅改修補助を取り入れ、軽度者は在宅で自立生活できるよう支援することで介護コストを抑制している。エッセン市（ドイツ）が環境都市化の中で健康増進や公園整備を進め、市民の健康寿命を伸ばして医療費増加を抑える試みも注目される [43] [44]（エッセンは元炭鉱都市から緑の都市へ転換し、人々の生活環境改善と新産業創出に成功した [45]）。総じて、福祉制度は単独で語られるものではなく、**人口政策・労働政策・健康政策といった要素と一体でデザイン**することが、社会を活性化し財政的にも持続可能な仕組みを生む鍵と言える。

愛知県への提案

愛知県は全国平均に比べ出生率はやや高いものの依然少子化傾向にあり、高齢者人口も増加している。地域社会を活力あるものとし将来世代を確保するため、**子育て環境の抜本的改善**と**高齢者が安心して暮らせる地域づくり**の両面から福祉充実策を提案する。

- **子育て支援の飛躍的強化**：スウェーデンにならい、子育て世帯への支援をパッケージで拡充する。具体的には、第一子誕生時に県から「子育てスタート給付金」（例：10万円）を支給し、経済的不安を緩和する。また待機児童解消のため保育所定員を大幅に増やし、保育士確保のため処遇改善に県補助を投入する。さらに企業と連携し、育児休業を男性にも取得促進するキャンペーンを展開する（県内企業の男性育休取得率目標を数値化し公表、達成企業を表彰等）。オランダのように柔軟な働き方を普及させるため、テレワークや時短勤務導入企業への奨励金制度も導入する。これらにより「仕事と家庭が両立しやすい愛知」の実現を目指す。加えて子育て家庭の負担軽減策として、医療費助成の高校生年代までの拡大や第三子以降の保育料無償化なども検討する。子育て環境を大幅に改善することは、将来的な人口維持にも直結する重要施策である。

- **高齢者の地域参加と健康長寿**：高齢者が生きがいを持ち健康に暮らせる社会を築くため、介護・医療サービスの拡充と予防施策の推進を行う。まず地域包括ケアシステムを強化し、在宅介護を支える訪問看護師やケアマネージャーの人員を増やす。北欧にならい、介護用の住宅改修補助を拡充し、ICT機器（見守りセンサー等）の導入補助も行う [43]。これにより軽度要介護者は可能な限り自宅で自立生活を続けられるよう支援する。また高齢者の社会参加を促すため、地域ボランティア活動やシルバー人材センターの仕事紹介を拡充し、高齢者が培った経験を地域で活かせる場を増やす。健康寿命を延ばす予防策としては、コミュニティ単位での体操教室や検診率向上キャンペーンを展開し、運動習慣

づくりと疾病の早期発見に努める。さらに高齢ドライバー問題に対応し、公共交通のデマンドバスや乗合タクシー導入支援で移動手段を確保する。こうした施策により、高齢者が孤立せず安心して暮らせる地域社会を実現し、介護費用の増大抑制にもつなげる。

- **働きやすい社会づくり（フレキシキュリティの考慮）**：デンマークの教訓に学び、愛知県としても柔軟で安心な労働環境づくりを支援する。具体的には、中小企業向けに従業員のキャリア転換支援策（在職者が資格取得や研修を受ける際の助成）を整備し、終身雇用に囚われない円滑な労働移動を後押しする。また失業者に対する再就職訓練（職業訓練校と企業実習の組合せ）の受け皿を拡大し、中高年の再就職を支援するプログラムを県主導で設ける。これらは本来国の政策領域だが、県として独自に予算措置し上乗せ支援することで、地域の雇用セーフティネットを強化する。働きやすい社会は人材の県外流出防止にも寄与し、長期的には地域経済の活力維持につながる。

以上のように、家族政策・高齢者政策・雇用政策を一体的に充実させることで、愛知県に誰もが安心して暮らし挑戦できる社会基盤を築き、中長期的な地域の持続可能性と活力を確保する。

環境対策

実例：持続可能な地域への転換に成功した例

環境と経済の調和を追求し、持続可能な地域発展に成功した例として、**デンマーク・コペンハーゲン市**と**ドイツ・エッセン市**が挙げられる。コペンハーゲンは2012年に世界で初めて「2025年までにカーボンニュートラル（炭素中立）を達成する」という気候戦略を打ち出し、以降大幅なCO2削減を実現してきた都市である。具体的にはエネルギー効率化、再生可能エネルギー導入、交通の電動化や自転車利用促進などを総合的に実施し、1990年から2015年にかけて**CO2排出量を40%以上削減**する一方で人口は50%増加するという、環境負荷低減と都市成長の両立を成し遂げた [46] [47]。同市では現在も全通勤の45%が自転車で行われ（年間を通じて75%のサイクリストが利用）、また市内の98%を地域暖房（熱供給網）で賄うなど、徹底した省エネ・脱炭素施策が浸透している [48] [49]。その結果、コペンハーゲン市は「世界で最も環境先進的な都市」の一つとして知られ、市民の健康や都市の競争力向上にも寄与している [50] [51]。一方エッセン市は、かつて石炭・製鉄で栄え環境汚染が深刻だったルール工業地帯の中心都市である。同市は1970〜80年代の産業構造転換期に、積極的な環境再生プロジェクト（廃坑の公園化、水質改善、緑地創出など）を推進した。その結果、都市緑化面積は市域の半分以上となり、市民の9割以上が自宅から300m以内に緑地を有するという「最も緑の多い都市」へと変貌した [43]。2017年には欧州連合から「欧州グリーン首都賞」を受賞し、「炭鉱と製鋼の街からドイツ一緑豊かな都市への見事な転換」が評価されている [45] [52]。エッセンでは交通の面でも自家用車依存を減らし、2035年までに自動車交通29%減を目標に据えるなど持続可能な都市交通に取り組んでいる [53]。これらの例は、**産業や都市の形態を環境重視にシフト**しつつ経済的価値も創出した成功例と言える。

分析：環境目標の設定と統合的アプローチ

コペンハーゲンやエッセンの事例からは、地域が環境対策で成功するための要因として**明確な環境目標の設定**と**統合的な政策アプローチ**が浮かび上がる。コペンハーゲンは「2025年カーボンニュートラル」という大胆かつ明確なビジョンを掲げ、それを市政の最優先課題と位置付けて部局横断で取り組んだ [54] [55]。具体策として、建物断熱改修から発電プラントのバイオマス転換、自転車インフラ整備、公共交通電化、スマートシティ技術導入まで、多岐にわたる施策を同時並行で進めている [49] [56]。その際、市民や企業を巻き込み投資を促す工夫も行われた。例えば気候プランへの1ドルの公的支出が85ドルの民間投資を誘発し、結果的に都市経済に約10億ドルの黒字効果をもたらしたとの報告もある [57] [58]。このように環境対策を「コスト」でなく「経済機会」として位置づけた点が鍵だと言える [50] [51]。「環境に良い政策は経済にも良い」という認識のもと、住民の健康増進や産業競争力強化（クリーン技術産業の育成など）と結び付けている [59] [51]。エッセンの場合も、環境再生を通じて都市のブランド向上・観光資源化（緑豊かな公園都市としてのイメージ確立）や新たな雇用創出につなげた [60] [43]。つまり環境目標を掲げるだけでなく、**経済・社会の諸政策と統合**

する視点が成功に寄与している。また市民参加も重要で、コペンハーゲンでは市民が進んで自転車に乗り公共交通を利用する文化が根付いており、環境意識の醸成が政策効果を高めている [56]。総じて、環境目標を明確化し多部門の協調施策で臨むこと、そして環境改善を都市価値や経済メリットと結び付けることが、持続可能な発展への道筋を示している。

愛知県への提案

愛知県は産業活動が盛んな分エネルギー消費量やCO2排出量も多く、また大都市圏ゆえ大気汚染や都市環境問題も抱える。中長期的発展には環境と調和した経済の構築が不可欠であり、以下の施策を提案する。

- **「2050年カーボンニュートラルあいち」のロードマップ策定**：国の目標に呼応し、県としても2050年温室効果ガス実質ゼロを公式に宣言、その達成に向けた詳細なロードマップを策定する。産業部門・運輸部門・家庭部門それぞれの削減目標を掲げ、5年ごとの中間目標を設定する。特に製造業が集中する愛知では、工場でのCO2排出削減が鍵となるため、企業と協力して省エネ投資・燃料転換を推進する。例えば高効率な電気炉やヒートポンプ導入への補助、再生可能エネルギー（太陽光・風力）の自家発電設置支援などを行う。またトヨタ等と連携し、水素燃料や次世代電池などクリーンエネルギー技術の社会実装を県内で先行して試みる。コペンハーゲンのように大胆な目標を掲げることで、県全体の意識を高め、国内外から環境先進地域として注目される効果も期待できる [54]。

- **グリーンモビリティと公共交通の拡充**：県内の交通部門CO2削減のため、電気自動車（EV）や燃料電池車（FCV）等グリーンモビリティの普及を加速させる。具体的には、県公用車・バスのEV/FCV化率100%を2030年までに達成し、市町村や民間事業者にも低公害車への切替を促す [49]。併せて充電インフラや水素ステーションの整備に補助を出し、利便性を確保する。また都市部では公共交通網の利便性強化に投資し、自家用車依存からの転換を図る。名古屋都市圏では地下鉄・バスの運行本数増加やIC乗継割引導入で利便性を高め、郊外住宅地からのアクセス改善にコミュニティバス運行支援を行う。自転車利用促進策として、自転車専用レーンの拡充やシェアサイクルポート増設も進める。これらにより、2030年までに県全体の公共交通・自転車分担率を現状比で倍増させる目標を掲げる。エッセンが自動車交通削減と環境産業雇用創出を目指したように [53] [61]、愛知も交通政策を環境と雇用の両面から進める。

- **環境技術産業の育成と循環型社会の推進**：愛知県の強みである製造技術を環境分野に活かし、新たなグリーン産業を育てる。例えば、EV用電池リサイクル工場や水素関連機器の生産拠点を県内に誘致・育成する。また太陽光パネルや風力タービンなど再エネ設備の県内調達率を上げるため、関連中小企業の参入を支援する（技術指導や国内外受注のマッチング支援）。加えて廃棄物ゼロを目指す循環型社会づくりとして、事業系プラスチックの高度リサイクル施設を整備し、使用済みプラから化学原料を回収するプロジェクトを推進する。エッセン市が脱焼却・脱埋立を実現したように（同市は数十年来家庭ごみ埋立ゼロを達成 [44]）、愛知も最終処分量の削減とリサイクル率向上を掲げ、企業と住民の協力を仰ぐ。具体的には食品ロス削減キャンペーンの展開や、リユース容器の普及モデル事業などを行う。これら環境産業の振興と循環施策により、新たな雇用創出と資源自給率向上を図る。

環境対策はコストではなく将来への投資であるとの観点から、県が主体的に大胆なビジョンを示し、産官学民の総力戦で持続可能な地域づくりを進めることが肝要である。愛知県が「日本の環境先進県」となれば、国内他地域や海外からの評価も高まり、中長期的な競争力強化につながるであろう。

観光振興

実例：イメージ転換で観光成功を収めた都市

観光は地域経済に雇用と消費をもたらす重要産業であり、従来観光地として知られていなかった都市が観光振興策により成功した例も多い。代表的なのは**スペイン・ビルバオ市**である。ビルバオはバスク地方の工業

都市で、1990年代初頭には鉄鋼など伝統産業の斜陽化で経済不振に陥っていた。しかし都市再生の一環で誘致・建設したグッゲンハイム美術館（1997年開館）が世界的観光資源となり、「ビルバオ効果」と呼ばれる経済波及を生んだ。美術館開館から3年間で約400万人もの観光客が訪れ、経済効果は5億ユーロ（約650億円）に達したとされる [62]。それから25年で累計2,500万人以上が来館し、バスク地域にもたらした経済効果は約65億ユーロ（約8,500億円）に上るとの試算もある [63]。観光業のGDP比は6.5%まで高まり、産業都市だったビルバオは文化・観光都市として生まれ変わった [63]。この成功は、美術館誘致だけでなく、市が汚染された河川の浄化や地下鉄整備など総合的な都市整備を行い、治安改善や街並み向上に努めた結果でもあった [64] [65]。また大規模イベント誘致も観光振興に有効である。**バルセロナ**は1992年オリンピック開催を契機に都市インフラを刷新し、海岸線の再開発や文化施設整備を行ったことで、大会後も欧州有数の観光都市として発展した。オリンピック前の1980年代には年間観光客数200万人台だったのが、2019年には約1,200万人と6倍近くに増加した。さらに**英国・グラスゴー**は工業衰退後、1980〜90年代に「文化都市」「デザイン都市」としてブランディングし、大規模コンサートホール建設や芸術イベント開催で国内外から観光客を呼び込むことに成功した。欧州文化首都に指定された1990年以降、グラスゴーの観光客数は飛躍的に増え、かつての「暗い工業都市」のイメージ払拭に成功している。このように、**文化・芸術資源やイベント**を梃子に都市のイメージ転換を図り、観光振興を遂げた例が各地に存在する。

分析：独自性の創出とブランド発信

観光振興で重要なのは、**その地域ならではの独自の魅力（コンテンツ）を創出し、効果的に発信すること**である。ビルバオはグッゲンハイム美術館という世界的コンテンツを得て、一躍「行ってみたい都市」になった [62]。しかし裏を返せば、それ以前は観光客にとってビルバオに惹きつけられる目玉が不足していた。多くの産業都市が抱える課題は、「用が無ければ訪れない街」から「わざわざ訪れたい街」への脱皮であり、そのためには地域固有の歴史・文化・資源を再発見し磨き上げる必要がある。ビルバオの場合、美術館に加えて旧市街の整備や郷土料理（バスク料理）のブランド化なども進めたことで、総合的な観光体験価値を高めた。さらに**交通アクセス改善や情報発信**も観光客誘致には不可欠である。バルセロナやグラスゴーでは大規模イベント開催に合わせ、空港や都市交通を整備し、外国人観光客向けの案内表示充実や多言語対応にも注力した。結果、観光客がストレスなく訪問・滞在できリピーター化する下地ができたのである。またブランド発信の工夫も重要だ。ビルバオは「グッゲンハイム効果」を世界に売り込み、バスク自治州全体の観光客増につなげた。バルセロナはオリンピック後も「ガウディ建築の街」「地中海の文化都市」として一貫したプロモーションを行い、観光客に強いイメージを植え付けている。これらを見ると、**観光振興にはハード整備（施設・インフラ）とソフト施策（ブランド戦略・情報発信）の両輪**が重要だと分かる。さらに、地元住民のシビックプライド醸成も見逃せない。グラスゴーでは「People　Make　Glasgow（人がグラスゴーを創る）」というキャッチフレーズを掲げ、市民がホスト意識を持って観光客を迎える雰囲気づくりをしたことで評判を高めた。総じて、観光振興の成功は**「独自性×総合力」**にかかっている。すなわちその地域ならではの核となる魅力を研ぎ澄まし、交通・受け入れ環境・市民協力・プロモーションを総動員して初めて、大きな経済効果を生む観光立県（立市）が実現する。

愛知県への提案

愛知県は歴史文化や産業技術など潜在的観光資源を多く有しながら、東京・京都などに比べ観光地のイメージが弱いのが現状である。今後は**「産業観光」と「文化観光」の融合**による独自性の打ち出しと、受け入れ体制整備を両軸に観光振興を図ることを提案する。

- **産業観光の推進**：愛知ならではの強みであるモノづくり産業を観光資源化する。具体的には、トヨタ博物館や産業技術記念館など既存施設の魅力発信を強化するとともに、工場見学ツアーを大規模に展開する。自動車組立工場や航空宇宙部品工場など世界トップレベルの現場を訪問できるコースを造成し、国内外の観光客を誘致する。また、2022年開業のジブリパークは愛知発の新たな観光名所であり、これと産業観光を組み合わせたルート開発も有望である。例えばジブリパークとトヨタ関連施設を1泊2日で巡るツアーを企画し、ファミリー層や外国人にもアピールする。愛知の先進技術や企業文化に触れられる観光は他地域にない体験価値を提供できるため、積極的に売り出す。

- **歴史・文化資源の磨き上げ**：名古屋城や熱田神宮、犬山城、岡崎城など歴史遺産が各地に存在するが、これらを面的に繋いで観光ルート化する。戦国武将ゆかりの地としてのブランド（織田・豊臣・徳川ゆかりの史跡巡り）を確立し、国内の歴史ファンや外国人観光客を呼び込む。また、郊外では足助の古い町並み（豊田市）や有松の伝統的町並み（名古屋市）など文化的景観を保存・活用し、散策できる環境を整える。さらに食文化も観光の目玉とする。名古屋めし（味噌カツ、ひつまぶし等）のブランド力向上や、産地を巡るグルメツーリズムの開発を行う。ワインツーリズムならぬ「味噌ツーリズム」として、八丁味噌の蔵元や醸造所見学と食事を組み合わせた企画も考えられる。これら文化資源をブラッシュアップし、「愛知=産業だけでなく歴史と食の宝庫」という新たなイメージ発信に努める。

- **MICE誘致と大規模イベント活用**：名古屋市等における国際会議や展示会（MICE）の誘致を強化し、ビジネス観光客を増やす。幸い名古屋には国際会議場やポートメッセ名古屋など施設があり、またリニア開業で東京からのアクセスが飛躍的に向上する見込みである。県としてテーマ分野（自動車技術会議、航空宇宙展示会、アニメ・ポップカルチャーイベント等）を定めて誘致活動を展開する。さらに2026年にはアジア競技大会が愛知・名古屋で開催予定であり、これを一大PR機会と位置付ける。大会に向け多言語標識や無料Wi-Fi整備など受け入れ環境を整え、大会後も持続的に活用する。将来的には再度の国際博覧会（万博）誘致や、ラグビー・サッカーの国際大会開催などにも挑戦し、大型イベントを通じて愛知の存在感を高める。

- **受け入れ環境と情報発信**：観光客が訪れやすい環境を作るため、中部国際空港へのLCC誘致や国際線拡充を国と協議する。また県内の公共交通の案内多言語化、フリーWi-Fiスポットの拡大、キャッシュレス決済対応の促進など、インバウンド対応を強化する。情報発信では、SNSや動画を駆使したプロモーションを行う。若年層に人気のあるユーチューバー等と組み、愛知の観光スポットを紹介する動画コンテンツを世界に発信する。さらに「Visit Aichi」的な統一観光サイトを刷新し、モデルコースや体験予約を充実させ利便性を高める。加えて市民参加型の観光案内人（ボランティアガイド）育成や、おもてなし英語講座の開催などを通じ、グラスゴーのように**県民総参加で観光客を歓迎する機運**を醸成する [66]。観光は地域の人々が主役であり、人との触れ合いが良い思い出となる。ホスピタリティ向上も含めた総合力で、観光立県あいちを目指す。

デジタル化（DX）

実例：先進自治体のデジタル化施策

デジタル技術の活用による行政サービスや経済社会の変革（DX）は、世界各地の自治体で推進されている。中でも**エストニア**は「電子政府（e-government）」の先駆けとして有名であり、行政手続のほぼ100%をオンライン化して国民に24時間サービスを提供している。人口約130万人の小国ながら、2000年に電子署名法を施行し国民IDをデジタル化、以降20年以上かけて行政のデジタル化を徹底的に進めた [67] [68]。2024年にはついに「公共サービスの100%デジタル化」を宣言し、納税申告は平均3分、会社設立は15分で完了、国政選挙すらインターネット投票が可能という世界屈指の電子国家となった [67] [69]。エストニアのX-Roadと呼ばれるデータ連携基盤は、役所間の情報を安全に共有しワンストップサービスを実現しており、2024年には年間27億件以上のデータ照会が行われ膨大な紙の書類と窓口業務を省いている [69]。この徹底したDXにより行政コスト削減や企業の手続負担軽減が図られ、エストニア政府は「小さな政府で効率的な統治」を実現している [70] [71]。また同国は電子居住（e-Residency）制度を導入し、外国人がオンラインで容易にエストニアに法人設立・銀行口座開設できる環境を提供、これによりスタートアップ企業誘致にも成功している。アジアでは**韓国やシンガポール**も行政のデジタル化度が高い。韓国は住民票など主要証明書のオンライン即時発行を可能にし、行政ポータル「政府24」で生活関連手続を一括提供している。シンガポールは国民IDに紐づく電子サービス「SingPass」で、納税・年金確認から医療履歴閲覧まで様々な公的サービスに安全アクセスできる統合プラットフォームを構築している。また都市機能のデジタル最適化では、スペイン・バルセロナのスマートシティ戦略が知られる。センサーとIoTで駐車場空き情報やごみ収集状況をリアルタイム管理し、市民参加型アプリで都市問題の通報や政策提案を集めるなど、テクノロジーを使った住民サービス向上

に取り組んでいる。さらに日本国内でも、**東京都**が自治体DXのモデルケースとなるべく、2020年に「東京都デジタルサービス局」を創設し、オンライン手続のUX向上や都立学校でのプログラミング教育推進などを進めている。これら事例から、行政と生活の幅広い領域でデジタル化が進みつつあることが分かる。

分析：利便性・効率性と信頼性の確保

先行事例の分析からは、デジタル化推進において**住民・ユーザーの利便性向上**と**行政運営の効率化**が両立していることが共通のメリットとして見えてくる。エストニアではデジタル政府への転換によって、国民は役所に出向くことなく殆どの手続を完了できるため、年間8日分の労働時間に相当する時間を節約できているとの試算がある [71]。行政側も人的コストや紙の無駄が省かれ、少ない公務員数で質の高いサービスを提供できている [72]。いわば**デジタル化はWin-Win**をもたらすという好例である。ただし、その前提として**システムの信頼性・セキュリティ**が非常に重要である。エストニアは2007年に大規模サイバー攻撃を受けた教訓から、データのブロックチェーン監視や政府機能の国外バックアップ（データ大使館）を導入し、セキュリティと継続性を高めている。また個人情報への不正アクセスはすべてログが残り市民が監査できる仕組みとし、透明性にも配慮している [73]。こうした**安全・安心への信頼構築**がデジタル政府成功の土台だといえる [73]。さらにデジタル化を行政内の単なるIT化に留めず、社会全体のイノベーションにつなげる視点も重要だ。シンガポールはSkillsFutureなどで国民のデジタル技能を底上げし、企業も巻き込んで**データ駆動型の経済**への転換を図っている [74] [75]。バルセロナは市民参加型アプリで市民主導の政策決定を促すなど、デジタルを**民主主義強化**にも活用している。つまりDXは単なる効率化策ではなく、**ガバナンスの質向上**や**新産業創出**にも資する総合戦略である。そのためには技術だけでなく、法制度整備（例えばエストニアの電子署名法のように [76]）や組織改革、人材育成が伴わねばならない。総じて、先進例は「ビジョンを掲げ、制度・人材面も含めた包括的アプローチ」でDXを推し進めた点が共通している。

愛知県への提案

愛知県がデジタル化で先導的役割を果たし、住民サービス向上と経済発展を両立させるために、以下の施策を提案する。

- **ワンストップ県行政サービスの実現**：エストニアにならい、県民や事業者が県に関わる手続をオンラインで一元的に行える「愛知電子県庁プラットフォーム（仮称）」を構築する [67]。具体的には、各種申請（例：補助金申請、許認可申請、県立学校の各種手続など）をマイナポータルや県ウェブサイトから統合的に行えるようシステムを整備する。既存の縦割りシステムを可能な限り統合・連携し、利用者は一度情報入力すれば二度入力不要（ワンスオンリー原則）の仕組みを目指す [77]。またAIチャットボット等を導入し、24時間自動応答で問合せ対応できるサービスも提供する。これにより、県民の利便性を高めるとともに、職員の定型業務負荷を削減して人的資源を企画業務に振り向ける。

- **自治体DX人材の育成・確保**：システムの構築・運用には高度IT人材が不可欠である。県庁内にデジタル専門部署を設置し、民間からCTO（Chief Technology Officer）的な人材を登用する。東京やエストニアのように、若手エンジニアを非常勤職員として招きアジャイル開発に参加させるなど、新しい人材活用を図る [78]。加えて県職員全体のデジタルリテラシーを向上させる研修を定期的に実施し、業務効率化のためのRPA（自動化ツール）活用などを各部署で推進する。県内の大学（名古屋大学等）の情報系人材と連携し、産学協働で行政課題のハッカソンを開催するなどイノベーティブな取組も考えられる。優秀なIT人材を県内に引き留めるため、民間企業・スタートアップとも人材交流し、愛知を**GovTech（行政テック）の実験フィールド**としてアピールする。

- **スマートシティの展開**：県内主要都市（名古屋市など）や中山間地域において、デジタル技術で暮らしを便利にするスマートシティ施策を支援する。例えば、交通分野では名古屋市で実証中のMaaS（スマホで経路検索・予約・決済まで完結する移動サービス）を県域に拡大し、鉄道・バス・タクシー・シェアサイクル等を統合したアプリを提供する。環境分野では、ごみ収集の最適経路や満杯センサー付きゴミ箱の設置を市町村と連携して進める。防災面では、県民のスマホに避難情報や気象警報をプッシュ配信するシステムを整備する（すでに国のJアラート等はあるが県独自のきめ細かい情報発

信も検討）。農村部では、ドローンやIoTを活用したスマート農業の導入支援を行い、高齢化する農業の省力化・高収量化を実現する。これら個別施策を連携させ、県全体でデータを活用して課題解決する「リージョナルスマートシティ」を目指す。

- **データ利活用とオープンガバメント**：県が保有する各種データ（交通量、エネルギー消費、観光統計など）を積極的にオープンデータとして公開し、民間のサービス開発に活かしてもらう。例えば渋滞データを公開すればカーナビ事業者がより精度の高い経路案内を提供できる可能性がある。オープンデータコンテストを開催し、県データを使ったアプリ開発を競ってもらう試みも有効だ。さらに政策立案に市民参加を促すデジタル民主主義ツールの導入も検討する。バルセロナのように市民から政策アイデアを募り実現する仕組みや、県議会へのオンライン請願制度など、デジタル技術で県民の声を政治に反映するオープンガバメントを推進する。これにより行政への信頼を高め、政策の質向上にもつなげる。

デジタル化（DX）は単なるIT導入に留まらず、行政サービスの変革と地域の競争力強化の手段である。愛知県が率先してDXを進めることで、県民生活の利便性が向上し、企業活動も効率化し、ひいては国内外から人材・企業を惹きつける魅力にもなるであろう。

都市ブランディング

実例：成功した都市ブランド戦略

都市ブランディングとは、都市が持つ魅力や個性を明確なメッセージとして発信し、認知度やイメージ向上を図る戦略である。成功例としてよく挙げられるのが**オランダ・アムステルダムの「I amsterdam」キャンペーン**である。アムステルダム市は2004年、官民連携で都市ブランド向上プロジェクトを立ち上げ、「I amsterdam（私はアムステルダム）」というシンプルかつ力強いスローガンを定めた [79]。赤と白の大きな「I amsterdam」オブジェを市内や空港に設置し、誰もが写真撮影できるランドマークとしたところ、SNS時代にもマッチし旅行者の定番写真スポットとなった [80]。このブランド戦略によりアムステルダムの都市イメージは刷新され、観光客数やビジネス誘致が大幅に増加、欧州での都市ブランドランキングでも常に上位に入るまでになった [81]。実際、市の発表ではキャンペーン開始後観光客・投資の増加など目に見える成果が出たとされ、「I amsterdam」はグローバルに認知されたブランドとなっている [82]。また**フランス・リヨンの「ONLYLYON」**も注目すべき事例だ。2007年に始まったこのプロジェクトでは、「ONLYLYON」というスローガンとロゴのもと、リヨンの国際認知向上を目指して都市と経済団体・企業が結集した [83] [84]。産業・文化・美食と多彩な魅力を持つリヨンだが、パリに次ぐ第2都市でありながら海外での知名度は限定的だった。そこでパートナー13団体でブランド推進組織を作り、国際見本市での宣伝、海外メディア招聘、SNS発信、在外フランス人や留学生を「リヨン・アンバサダー」に任命する等、多角的な施策を展開した [85] [86]。その結果、リヨンは「ヨーロッパの創造都市」「美食の都」としての評価が高まり、IBMの都市投資魅力度ランキングで世界19位に入るなど国際的地位を向上させた [87]。さらに**ニューヨークの「I ❤ NY」**は1970年代に治安が悪化したNY州のイメージアップ目的で作られたキャンペーンで、いまや世界で最も有名な都市ロゴの一つとなっている。このように、印象的なスローガンやロゴによる都市ブランディングは多くの都市で実践され、観光客・投資家・優秀な人材を引き寄せる効果を発揮している。

分析：一貫したメッセージとステークホルダー協働

都市ブランディング成功のカギは、**一貫性のあるメッセージ**と**官民協働による継続的な取り組み**にある。アムステルダムは「I amsterdam」に込めた「市民一人一人が都市を体現する」というメッセージを、市民・企業・観光客すべてに向けて発信し、それぞれが自分事としてブランドを共有できるようにした [88]。市民がそのスローガンに誇りを持ち、観光客が写真をSNSで拡散し、企業が自社PRにロゴを使う――そうした多層的な広がりがブランド力を高めたのである [89] [80]。またリヨンでは行政だけでなく、経済団体（商工会議所など）や大学、大企業がパートナーとなり組織的にブランド発信を行った [84] [90]。これにより資金や人材も確保され、キャンペーンは15年以上途切れず継続している。都市ブランディングは短期で効果が出るもので

はなく、長期的な継続が必要な取り組みであるため、官民のコミットメント確保と組織横断のガバナンスが成功の条件となる [91] [92]。さらに、ブランドの**ターゲット設定と差別化戦略**も重要だ。リヨンはターゲットを「年間4回以上旅行する都市生活者」に絞り、欧州主要都市で集中的にプロモーションを行った [93]。また「美食」「創造性」といったキーワードでパリ等との差別化を図った。ニューヨークの"I ❤ NY"は観光誘致をメインターゲットにしつつ、州民の愛郷心も喚起する二重の効果を狙った。**シンプルで覚えやすいスローガン**も欠かせない。アムステルダムやNYの例が示すように、短くポジティブで口に出したくなるフレーズとロゴは、人々の記憶に残りやすい [94]。また、それをグッズやメディアで頻繁に目に触れさせるブランディング展開も必要だ [80]。最後に、ブランド内容を裏付ける**実態の充実**も大切である。たとえば「創造都市」と謳うなら実際にスタートアップ支援や芸術イベントで創造性を示す取り組みが求められる。リヨンがパートナー企業の実力（サノフィ、ルノー等）を背景にブランドに信頼性を持たせたように [90]、ブランドと現実の施策が合致してこそ説得力が増す。以上より、都市ブランディングはメッセージの明確化、一貫性、協働体制、差別化、視覚的工夫、現実との整合性といった要素が噛み合って成功へ導かれるといえる。

愛知県への提案

愛知県および名古屋都市圏のブランド力向上のため、以下のブランディング戦略を提案する。

- **統一コンセプトの策定**：まず愛知のアイデンティティを象徴し、内外に訴求できる**シンプルなスローガン・ロゴ**を策定する。たとえば、「Heart of Japan, Engine of Innovation（日本の心臓、イノベーションの原動力）」のように、地理的中心と産業力を掛け合わせたメッセージや、もっと端的に「Innovative Aichi」「Crafting the Future Aichi」といったフレーズが考えられる。日本語でも「産業日本一、文化もおもしろい愛知」（これは例示であり実際は洗練された表現にする）などターゲット別に響く言葉を検討する。この際、県民や専門家の意見を広く取り入れ、愛知らしさを内省しながら決定することが重要だ。**「ONLY　AICHI」**のようなキャッチーなロゴを制作し、官民で広く使用できるように商標登録なども行う。

- **官民パートナーシップ組織の設立**：ブランド戦略推進のため、県・名古屋市・経済団体・主要企業・大学・文化団体などが参画する「愛知ブランディング協議会（仮）」を設立する [84]。予算拠出も官民折半で行い、専門のマーケティング人材やデザイナーを雇用して専従チームを作る [90]。協議会は年数回トップ会合を開き方向性を確認、実務チームが具体策を実行する体制とする [91]。この組織が中心となって国内外へのプロモーション、メディア対応、イベント開催を統括し、バラバラだった県や市、企業のPRメッセージを統一して発信する。一枚岩の体制で長期に取り組むことで、ブランドを定着させる。

- **ターゲット市場と差別化ポイントの明確化**：愛知ブランドのターゲットを設定する。例えば観光面では欧米やアジアの都市観光客、ビジネス面では製造業投資家や技術人材、移住面では若年ファミリー層など、それぞれにアプローチを考える。差別化ポイントとしては、「トヨタに代表されるモノづくり先端地域」「新旧文化が交差する独特の魅力（城と最先端工場、両方がある）」といった点を強調する。また「日本の真ん中に位置しアクセス良好」という利便性もアピールポイントである。これらを踏まえ、例えば海外に対しては「Aichi: The Heartland of Japan’s Technology and Tradition（愛知-日本のテクノロジーと伝統の中心地）」といったストーリーで統一し発信する。

- **プロモーション展開**：策定したスローガン・ロゴを活用し、様々なプロモーションを行う。まず観光誘致では国際空港や東京・大阪の主要駅など人目に付く場所に広告掲出する。国内外の主要旅行博覧会や産業見本市に積極的に出展し、「ONLY AICHI」ブースを設けて観光資源や投資環境を紹介する。加えてSNSキャンペーンとして、県内在住の外国人や有名人が愛知のお薦めスポットを紹介する動画を配信する。ハッシュタグ「#VisitAichi」を普及させ、投稿を促す。さらに県内企業にも協力を呼びかけ、名刺や製品パンフレットに愛知ブランドロゴを入れてもらう [89]。空港や駅、ホテルなどにはロゴ入りの公式グッズ（Tシャツ、マグカップ等）を販売し、自然に目に触れる機会を増やす [80]。また国内外メディアへの働きかけも強化する。例えば海外の有力誌に愛知特集を組んでもらうようプレ

スツアーを企画し、文化・グルメ・産業の多彩さを取材してもらう。地方創生の成功例として愛知が注目されるよう、英語圏への情報発信も戦略的に行う。

- **ブランド体験の向上**：ブランドに見合う体験を提供するため、ハード・ソフト両面で改善を行う。街の景観美化やサインの多言語化など基本的な受け入れ体制はブランドの土台である。また、ブランドメッセージに合致したイベントを企画する。例えば「Aichi Innovation Week」と題して、オープンファクトリー（工場一般公開）やテックカンファレンス、アニメフェス等を集中的に開催し、「技術と文化の祭典」というブランド印象を創出する。市民レベルでも、リヨンのように**愛知アンバサダー**制度を作り、海外出身の留学生や在住者、日本人でも愛知ゆかりの著名人などにブランド発信を協力してもらう [86]。ブランドは行政や広告だけでなく、人の口コミによって広まるものであり、そうした担い手を増やすことが肝要である。

以上のように、愛知県の多面的魅力を統合したブランド戦略を展開することで、「産業も観光も魅力的な愛知」というポジティブなイメージを国内外に確立し、中長期的な人流・投資流入につなげることが期待できる。

国際化

実例：地域の国際競争力を高めた施策例

グローバル化が進む中、地方自治体も積極的に**国際化戦略**を取り入れている。成功例の一つが**シンガポール**で、国家レベルではあるが都市国家としての政策は地域の国際競争力強化に参考になる。シンガポールは建国以来一貫して外国資本・人材の誘致を重視し、法人税の低税率化や多言語環境整備、高度外国人材への永住権付与など大胆な施策を講じた [95]。その結果、現在国内在住者のうち約30%が外国籍で、アジアの人材・企業ハブとなっている。外資系企業地域本社が数多く集まり、高度専門職も世界中から集まるため、経済のダイナミズムが維持されている [95]。また都市の住みやすさ向上にも配慮し、英語を公用語にして国際学校や医療施設を充実させ、外国人も生活しやすい環境を整えた。これらはシンガポールの国際競争力ランキングを常に上位に押し上げる原動力となっている。一方、都市レベルでは**カナダ・トロント**が多文化共生と国際人材活用で成果を上げている。トロントは人口約300万人の都市だが、その約半数が海外生まれという世界有数の多民族都市である [96]。カナダ政府・オンタリオ州の移民受け入れ政策のもと、トロントは積極的に移民を迎え入れ、多様性を都市の活力源としてきた。街には200以上の民族コミュニティがあり、異なる文化背景を持つ人々が調和して暮らすことで「人種のモザイク」と称される寛容な社会を築いている [96]。多言語が飛び交い、多様な食文化・芸術が花開く環境は、国際会議や観光客にも魅力となり、トロントは世界で最も住みやすい都市ランキングの上位常連でもある。ヨーロッパでは**ドイツ・ベルリン**が、冷戦後に若者やアーティスト、スタートアップ企業を世界中から引き寄せ「クールな国際都市」として復活した例がある。ベルリン市は安価な家賃やオープンな市風を武器に、多様なバックグラウンドの人々を受け入れ、英語で起業できる環境を整えた。その結果、現在ベルリンの人口の約15%は外国籍で、スタートアップ投資額もドイツトップクラスとなっている。また都市が世界の注目を集める戦略として**国際博覧会（万博）や大型スポーツ大会**の開催も挙げられる。近年ではドバイが2021年に万博を開催し、約2400万人の訪問者を集めて中東のビジネス・観光ハブとしての地位を高めた。これらの例は、**人・企業・イベントの国際誘引**が地域の発展に寄与することを示している。

分析：オープンな姿勢と多文化共生の価値

国際化を推進する地域には、いくつか共通する成功要因が見られる。まず第一に、**「開かれた地域」であるという明確な姿勢**を内外に示している点である。シンガポールは「外国人なくして我が国の繁栄なし」というビジョンを掲げ、政策的にも社会的にも外からの人材・資本を歓迎するメッセージを発信し続けた [95]。そのため海外企業も安心して拠点を設け、外国人専門家もキャリアを築けると認識した。トロントも「Diversity Our Strength（多様性こそ我らの強み）」を公式モットーとし、多文化共生を都市のアイデンティティとして誇示している [96]。これにより移住希望者が集まりやすくなり、結果的に都市が国際化し経済

規模も拡大する好循環を生んでいる。第二に、**多言語・多文化対応のインフラ整備**が挙げられる。国際化には言語の壁を下げることが不可欠で、シンガポールやドバイのように英語を事実上の共通語として機能させるか、あるいはトロントのように公的サービスを複数言語で提供するなど、言葉の面で外国人に配慮している。教育面でも、国際学校の設置や現地校での第二言語教育充実を図り、子弟の教育不安を解消している例が多い。医療や役所手続にも多言語サポートがあると、外国人は安心して暮らせる。第三に、**国際交流や情報発信の積極性**である。ベルリンやドバイ、シンガポールはいずれも航空ハブとして世界と人の行き来が盛んであり、またITを駆使して世界中に都市の情報を発信している。SNSでの都市公式アカウント発信や、国際メディアでのPRも常時行っている。さらに、大規模国際イベントの誘致も一手段だ。イベント開催はインフラ整備を促し来訪者増にもつながるが、それ以上に世界に向けて都市を宣伝する絶好の機会となる。第四に、**外国人住民の社会統合支援**である。移民都市トロントでは、到着直後から仕事探しや語学習得を支援する政府プログラムがあり、コミュニティレベルでも異文化理解ワークショップやお祭りなどで交流を促している。その結果、外国人住民が地域社会に溶け込みやすくなり治安の悪化も防いでいる。このように、国際化を成功させるには**ウェルカムな姿勢とそれを裏付ける具体策**が重要である。地域が自ら門戸を開き、多様な人々が快適に暮らせ働ける環境を用意すれば、自然とヒト・モノ・カネが世界中から集まり、経済的・文化的な豊かさがもたらされる。

愛知県への提案

愛知県はもともとブラジルや中国出身者など多くの在留外国人を抱える県であり（製造業労働者として集住してきた歴史がある）、今後さらに国際競争力を高めるには**「国際人材が集まり活躍できる愛知」**を目指す必要がある。以下の施策を提案する。

- **外国人材誘致と定着支援**：高度外国人材（研究者・技術者等）や留学生を呼び込み、かつ県内定着してもらうための総合戦略を立てる。例えば、県内大学卒業の留学生に対し、県内企業への就職マッチング支援やインターンシップ機会提供を強化する。日本語研修とビジネスマナー研修をセットにした「外国人留学生就職支援プログラム」を創設し、企業側にも採用メリットを周知する。また海外から直接人材を呼ぶため、トヨタや関連企業と連携して外国人技術者向け奨学金・インターン制度を設け、研修後に愛知の企業で就職してもらう仕組みをつくる。さらに、外国人起業家に向けたスタートアップビザの活用や、県独自の起業補助金を設け、海外からの起業誘致も図る。これら人材誘致策を進め、将来的には愛知が「アジアの技術者が集まる場所」となることを目指す。

- **多言語環境・生活支援の充実**：外国人が暮らしやすい環境づくりのため、多言語対応と生活支援を強化する。県および主要市町村の窓口やウェブサイトは英語、中国語、ポルトガル語など主要言語で情報提供を行い、通訳配置や翻訳アプリの導入も進める。在住外国人向けに生活情報（医療機関案内、子育て情報、防災情報など）をまとめた多言語ポータルサイトを開設する。また、日本語学習支援として地域の国際交流協会等での日本語教室を増設し、オンライン教材も整備する。子ども向けには学校での日本語指導教員を増員し、スムーズな学校適応を助ける。医療の面では「医療通訳派遣システム」を県レベルで構築し、必要な時に電話やタブレットを通じて通訳を提供できるようにする。さらに住宅面での支援（外国人でも借りやすい公営住宅枠の設定や不動産業界との協力）や、文化理解イベント（多文化交流フェスティバル等）を開催し、地域住民との相互理解を深める。こうした施策により、「愛知に来れば安心して生活できる」という評判を築く。

- **国際戦略拠点づくり**：県内に国際的なビジネス・交流拠点を整備する。例えば、名古屋駅周辺の再開発エリアに「国際イノベーション交流センター」（仮称）を設置し、外国企業のシェアオフィスやスタートアップ支援拠点、カンファレンス施設などを備える。英語対応可能なコンシェルジュを置き、進出相談から生活相談までワンストップで支援するサービスも提供する [95]。また中部国際空港島の追加開発で、免税店や国際会議場、リゾート施設を誘致し、外国人出張者や観光客が滞在・交流しやすい空間を作る。加えて、県内各市町村も姉妹都市交流を活発化し、若者の交換留学や経済交流ミッション派遣などを行うことで草の根の国際ネットワークを広げる。愛知県自身も多くの海外自治体と友好提携を結んでいる（例えばテキサス州、江蘇省、フランドル地域など [97] [98]）ため、これらネットワークを活用して企業間交流・文化交流イベントを開催する。国際航空路線の拡充も重要で、

中部国際空港に今後欧米直行便の誘致を国に働きかける。物理的・人的ネットワークの両面で国際的ハブ機能を高め、愛知を国際交流の要にする。

- **国際イベントの招致**：愛知県は2005年に万博（愛・地球博）を成功させた実績があるが、今後も大型国際イベントの誘致に挑戦する。例えば将来の万博（2030年代以降）やオリンピックの名古屋開催、国際芸術祭・国際産業博の誘致などを視野に入れる。これらの開催は準備段階から国際水準のインフラ整備やサービス改善をもたらし、開催時には世界から人が集まり、開催後もレガシーとして都市の国際的評価を高める [43]。短期的に投資は必要だが、長期的リターンを考え積極的に検討する価値がある。

国際化の推進によって、愛知県は多様な人材・文化が行き交う活気ある地域となり、イノベーションの創発や市場拡大につながるだろう。**「オール愛知で世界に開かれた地域を創る」**との気概を持って、行政・企業・住民が協力し国際化施策を進めることが重要である。

結論

以上、経済成長、産業振興、インフラ整備、教育改革、福祉充実、環境対策、観光振興、デジタル化、都市ブランディング、国際化の各分野にわたり、海外の成功事例に学びつつ愛知県の中長期発展に向けた行政施策を提言してきた。総括すると、愛知県が持続的に発展していくためには、**産業競争力の強化とイノベーション創出**を軸に、**人材育成・確保、社会包摂、環境との調和、国際的な開放性**といった多方面の政策を統合的に推進する必要がある。特に愛知は日本を代表する産業地域である強みを活かし、デジタル技術やグリーン技術への転換を図りながら、新しい産業と雇用を生み出していくことが肝要である。また人々が働きやすく暮らしやすい環境づくり（子育て支援や教育充実、DXによる行政サービス向上等）を通じて、国内外から多様な人材を惹きつける魅力ある地域を目指すべきである。

本レポートで取り上げた施策は相互に関連し合い、統合的なビジョンのもとで進めることで相乗効果を発揮する。例えば、デジタル化の推進は行政効率化のみならず教育や産業の革新に資し、環境対策への技術的ソリューションとも結び付く [50] [59]。国際化の取組みは観光振興や都市ブランディングにも直結し [81]、経済成長のエンジンともなり得る。従って、愛知県は**総合計画的発想**のもと、部署横断・産官学民連携でこれら施策を推進する体制を構築すべきである。幸い愛知県には、モノづくり精神に富む企業、多様な文化を許容する土壌、自治体の実行力など、変革を成し遂げるポテンシャルが備わっている。重要なのは中長期的視野に立った果断なリーダーシップと、県民・関係者のオール愛知での参画である。

21世紀の地域間競争は激しさを増すが、愛知県が本提言のような先進的政策を積極的に展開すれば、国内のみならずアジア・世界においても先導的な発展モデルとなることが期待できる。愛知県が「持続可能でイノベーティブかつ暮らしやすい」地域として中長期に繁栄を続けるよう、今後の政策立案・実行に当レポートの提言が活かされることを願ってやまない。

References:

[1] [2] [99] [5] [4] [20] [17] [28] [33] [42] [43] [45] [46] [56] [63] [80] [82] [84] [86] [87] [95] [96]

1 2 3 9 10 Industrial Capital of Japan | Aichi—Heart of Japan and Innovative Manufacturing Center
https://www.pref.aichi.jp/ricchitsusho/en/industrial_capital/

4 Baden - Württemberg | Vanguard Initiative
https://www.s3vanguardinitiative.eu/members/baden-wurttemberg

5 6 7 8 11 12 15 16 Strong cluster policy in Catalonia
https://catalonia.com/why-catalonia/strong-cluster-policy-in-catalonia

13 [PDF] Bavarian Ministry of Economic Affairs, Regional Development and ...
https://www.stmwi.bayern.de/fileadmin/user_upload/stmwi/e-paper/catalogs/2024-01-24_Cluster-Initiative-Bavaria/pdf/complete.pdf

14 Understanding regional innovation cultures - ScienceDirect.com
https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0048733322002256

17 27 Germany's Unique Dual Education System
https://www.gtai.de/en/invest/germany-s-unique-dual-education-system-986862

18 19 20 22 23 24 25 26 chartercitiesinstitute.org
https://chartercitiesinstitute.org/wp-content/uploads/2024/12/Songdo_Paper_Final.pdf

21 Connecting and opening up the nation through infrastructure ...
https://www.bushcenter.org/publications/connecting-and-opening-up-the-nation-through-infrastructure-investment/

28 32 74 75 Singapore’s data-driven approach to build a skills-first economy | World Economic Forum
https://www.weforum.org/stories/2025/01/singapore-data-driven-approach-build-skills-first-economy/

29 30 10 reasons why Finland's education system is the best in the world | World Economic Forum
https://www.weforum.org/stories/2018/09/10-reasons-why-finlands-education-system-is-the-best-in-the-world/

31 Promoting dual vocational training worldwide - deutschland.de
https://www.deutschland.de/en/topic/business/dual-vocational-training-german-support-for-the-model-worldwide

33 34 35 36 37 41 42 Female labour force participation, fertility and public policy in Sweden - PubMed
https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/12317494/

38 Understanding Flexicurity: Insights from the Danish Labour Market
https://www.cxcglobal.com/blog/risk-compliance-and-law/understanding-flexicurity-in-the-danish-labour-market/

39 The Danish flexicurity model in the Great Recession - CEPR
https://cepr.org/voxeu/columns/danish-flexicurity-model-great-recession

40 Flexicurity - European Trade Union Confederation
https://www.etuc.org/en/flexicurity

43 44 45 52 53 60 61 Europe dubs Essen, Germany, the greenest city of the year - UPI.com
https://www.upi.com/Energy-News/2017/01/20/Essen-Germany-wins-greenest-city-honors/3631484912562/

46 47 48 49 50 51 55 56 57 58 59 Copenhagen, striving to be carbon neutral: The economic payoffs – CityTalk
https://talkofthecities.iclei.org/copenhagen-striving-to-be-carbon-neutral-the-economic-payoffs/

54 Copenhagen – CNCA - Carbon Neutral Cities Alliance
https://carbonneutralcities.org/cities/copenhagen/

62 The Bilbao Effect : How the Design of a Museum Transformed The ...
https://www.snaptrude.com/blog/the-bilbao-effect-how-the-design-of-a-museum-transformed-the-economy-of-the-city

63 64 65 Guggenheim effect: how the museum helped transform Bilbao | Spain | The Guardian
https://www.theguardian.com/world/2022/oct/31/guggenheim-effect-how-the-museum-helped-transform-bilbao

66 [PDF] Mohamed Berrada, PhD student Hassan 1st University, Settat ...
http://archives.marketing-trends-congress.com/2018/pages/PDF/12.pdf

67 68 69 71 73 76 77 Why Estonia Is Europe's Digital Powerhouse: A Study in E-Governance Transformation - Frost & Sullivan Institute
https://frostandsullivaninstitute.org/why-estonia-is-europes-digital-powerhouse-a-study-in-e-governance-transformation/

70 72 78 [PDF] Government Digitization, Efficiency and Performance in the US and ...
https://hohbachexhibits.stanford.edu/sites/g/files/sbiybj28786/files/media/file/estonia_and_us_digital_comparison_az_pre_read_0.pdf

79 80 81 82 88 89 94 Rebranding Amsterdam and What It Means to Rebrand a City
https://www.smithsonianmag.com/arts-culture/rebranding-amsterdam-and-what-it-means-to-rebrand-a-city-19539392/

83 84 85 86 87 90 91 92 93 Lyon City Branding Case Study: Example City Region Positioning, France
https://placebrandobserver.com/branding-city-region-case-study-onlylyon-france/

95 Impact of Foreign Professionals on our Economy and Society
https://www.factually.gov.sg/corrections-and-clarifications/impact-of-foreign-professionals-on-our-economy-and-society/

96 Why Toronto Is So Popular For Immigrants - citiesabc
https://citiesabc.com/why-toronto-is-so-popular-for-immigrants

97 98 Aichi Prefecture - Wikipedia
https://en.wikipedia.org/wiki/Aichi_Prefecture

99 Microsoft PowerPoint - 英語版N-all.ppt
https://chihousai.or.jp/08/h24_ir_pdf/17aichi3.pdf